

ねんど  
2013年度

せかい こ にほんご すいしんじぎょう  
世界の子ども日本語ネットワーク推進事業

だい かい かいがいじどうにほんたいけん  
第5回「海外児童日本体験プログラム」  
かいがいこう おうぼようこう  
海外校 応募要項

たび らいねん じっし かいがいじどうにほんたいけん おうぼうけつけ かいし  
この度、来年に実施する「海外児童日本体験プログラム」の応募受付を開始いたしました  
ので、ここにご案内いたします。

こんかい だい かい むか ますますじゅうじつ ないよう みなさま むか  
このプログラムも今回で第5回を迎え、益々充実した内容で皆様をお迎えいたします。  
みなさま おうぼ ま  
皆様からのたくさんのご応募をお待ちしております。

ねん がつ にち  
2013年4月15日

子どもたちと、未来のあいだに

博報財団  
HAKUHO FOUNDATION

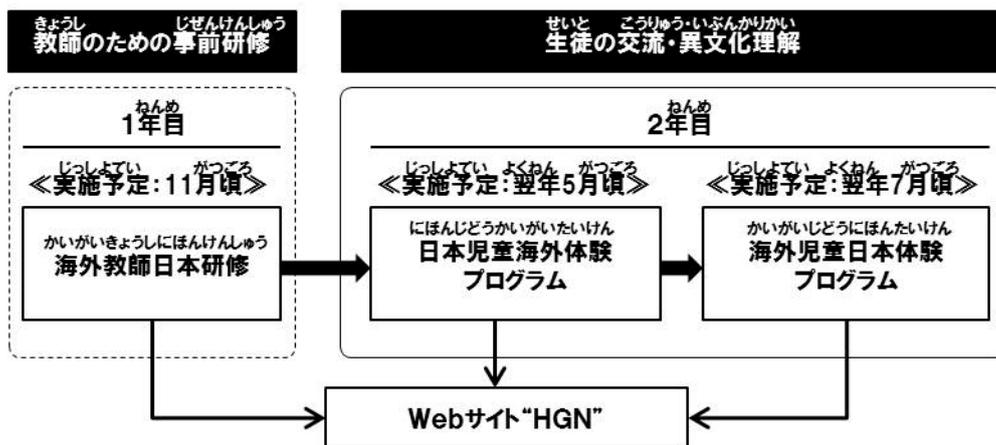
# 1. 目的

国際社会では、それぞれの国の生活や文化の多様性を理解し、認め合うことが重要です。この事業では、日本語を大切にしながら、異文化体験や国際交流を通じて、日本の生徒と海外の生徒が互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的としています。

# 2. 応募資格

- 行政によって正式な教育機関と認められている学校であること
  - 学校教育の現場で、日本の中学生にあたる13歳～15歳の生徒に、正規授業として日本語を指導していること
  - 参加決定から翌年のプログラム完了までが一連の事業であることを理解し、継続して参加が可能であること
  - 日本国籍でない日本語教師を本プログラム、および、事前研修の両方へ派遣できること
- ※過去に本プログラムに参加した学校も応募できます。ただし、前回の参加校は応募できません

# 3. プログラムの流れ



世界の子ども日本語ネットワーク推進事業は、海外校の生徒が日本校の生徒を迎える「日本児童海外体験プログラム」と、海外校の生徒を日本へ招待する「海外児童日本体験プログラム」の2つのプログラムを軸に、海外の生徒と日本の生徒との交流や異文化体験を行っています。

これらのプログラムをより多いものにするために、プログラムの実施前年には、引率する日本語教師を日本へ招いての事前研修、「海外教師日本研修」を行います。これは、前回まで実施していた「海外教師日本研修プログラム」に代わるものです。

なお、この事前研修に参加する日本語教師は、今回募集するプログラムへ参加する学校の決定と同時に決まりますので、ご注意ください。

## 4. プログラム概要

### 海外児童日本体験プログラム (2014年7月頃)

日本語を学ぶ生徒が来日し、日本参加校を訪問して、同世代の日本の生徒と日本語による交流や異文化体験を行います。

- (a) 期間: 2014年7月の10日間程度(予定)
- (b) プログラム内容(例): テーマ討論、学校訪問、ホームステイ、文化・社会体験、交流イベントなど
- (c) 募集校数(参加人数): 最大15校(1校あたり、生徒4名と引率の日本語教師1名の計5名)  
※2012年度実績 8ヶ国11校(教師11名、生徒44名)
- (d) 助成内容: 日本までの往復航空運賃、日本滞在中の宿泊費・食費・活動費(研修費、交通費を含む)

尚、本プログラムへの参加が決定した学校の日本語教師は、下記研修への参加が必須となります。

### 海外教師日本研修 (2013年11月頃)

日本語教師が来日し、「海外児童日本体験プログラム」の実施に向けて、生徒の日本語学習への動機づけ、来日・交流に向けた生徒への指導法、カリキュラム立案などを行います。

- (a) 期間: 2013年10月下旬～11月上旬の2週間程度(予定)
- (b) 研修内容(例): テーマ討論の説明と準備、来日・交流に向けた生徒への学習指導法、学校訪問や日本の文化・社会体験のための活動立案 など
- (c) 助成内容: 日本までの往復航空運賃、日本滞在中の宿泊費・食費・活動費(研修費・交通費を含む)

### 日本児童海外体験プログラム (2014年5月頃)

日本の生徒が海外校を訪問し、同世代の海外の生徒と日本語を通じて交流や異文化体験を行います。

※日本校を受け入れる海外校は、「海外児童日本体験プログラム」参加校の中から1～2校を予定しています。

- (a) 期間: 2014年4月下旬～5月上旬の10日間程度(予定)
- (b) プログラム内容(例): 学校訪問の受け入れ(テーマ討論、ホームステイ、交流会他)、日本校の生徒と一緒に文化・社会体験 など
- (c) 日本校数(受入予定人数): 2～3校(約10～15名)  
※2012年度実績 2校10名(生徒8名、教師2名)
- (d) 助成内容: プログラム内の活動費(交通費を含む)、日本校を受け入れるために必要な諸経費

## 5. 参加校の要件

「海外児童日本体験プログラム」に参加するためには、2に記載した応募資格、ならびに、以下の要件を満たすことが必要です。

- (1) このプログラムにおいて、日本語を学んでいる貴校の生徒(12歳～16歳)を日本へ渡航させることができること。
- (2) このプログラムおよび「海外教師日本研修」に参加する貴校所属の日本語教師が同じであること。
- (3) 参加決定から翌年のプログラム完了まで、継続してプログラムへの参加を約束できること。

- (4)参加が決定したプログラムと研修の準備・実施に積極的・協力的に関われること。  
 (5)必要に応じて、国・関係諸官庁などからプログラム・研修への参加許可を得られること。

## 6. 参加する教師の要件

「海外児童日本体験プログラム」に参加する日本語教師は、次に掲げる要件をすべて満たしていなければなりません。

- (1)学校教育の場で日本の中学生にあたる生徒(13～15歳)に、正規授業として日本語を指導していること。  
 ※生徒の年齢は国ごとの学制を勘案し、その前後の年齢(12歳、16歳)も対象とします
- (2)中等教育の教員資格、またはそれに準ずると認められる資格を有し、それを証明できること。
- (3)応募時点で日本語能力試験N4(日本語能力試験、旧3級)程度以上の日本語能力を有していること。
- (4)日本以外の国籍であること。
- (5)参加決定から翌年のプログラム完了まで、継続してプログラム(研修を含む)への参加を約束できること。
- (6)参加決定から翌年のプログラム完了まで、心身ともに健康な状態が保てること。  
 ※教師の都合により、プログラムに参加ができなくなった場合や、参加決定後に財団で付保する海外旅行保険の給付対象とならない場合(例えば、妊娠・出産など)には、参加資格が取り消されることがあります

## 7. 応募手続

### (1) 提出書類

#### (a) 参加申請承認書

必ず、所属教育機関長(学校長)は申請した内容に間違いがないかを確認の上、直筆で署名して下さい。(無い場合は無効)

#### (b) 参加申請書

所定用紙に従って、指定言語で記入して下さい。

- ・手書き、PC入力のどちらでも可
- ・日本語で表現しにくい場合は、母語での補足可(減点評価とはなりません)

#### (c) 教員資格証明書

参加する日本語教師は中等教育の教員資格証明書、もしくは、それに準ずる書類のコピーを参加申請書と共に提出して下さい。

### (2) 書類の入手方法

上記(a)ならびに(b)の書類は、当財団のホームページ(URL: <http://www.hakuhodo.co.jp/foundation/>)、もしくは当事業のホームページ“HGN”(URL: <https://www.hgnet.jp/>)からも入手できます。

### (3) 受付期間と提出先

受付期間: 2013年4月15日(月)～5月15日(水) 指定提出先、必着

※指定提出先は5ページ以降を参照ください。

※5/15指定先到着分まで有効。

※応募書類は必ずご郵送下さい。FAX やEメールなどでの応募は受け付けておりません。

## 8. 選考方針・審査

提出された応募書類をもとに、財団が組織する審査委員会で、厳正に選考を行います。

選考においては、以下の点を重視しながら、学校と日本語教師を総合的に審査します。

また、「日本児童海外体験プログラム」で日本校の受け入れ実施が可能な学校を優先します。

なお、審査内容とその過程は非公開とします。

### (1) 学校の適性

・参加動機・目的

・日本校との交流アイデアと、そのための準備・計画

・参加校としての積極性や熱意

・日本校の受け入れ体制や学校環境

・プログラム遂行能力があり、参加決定から翌年のプログラム完了まで継続しての参加を約束できること

### (2) 日本語教師の適性

・プログラムに参加する生徒への日本語の指導計画とその内容

・プログラム実施に支障のない日本語能力

・参加決定から翌年のプログラム完了まで継続しての参加を約束できること

## 9. 合否通知

審査結果は、2013年7月上旬に文書で合否を通知します。

なお、審査結果に関する個別の問い合わせには応じかねますのでご了承下さい。

## 10. 事業に関する情報の公開

参加校に決定した場合、学校名などの情報は財団ホームページ他にて公表されます。

## 11. 個人情報の取扱い

(1) 提出された申請書類に記載された学校及び個人情報は、財団が厳重に管理し、選考、合否通知の発送、プログラム実施、ならびに、これらに関する財団の活動紹介・案内の目的で使用いたします。

(2) 提出された申請書類および関連書類は一切返却いたしません。

(3) 審査、およびプログラム実施のため、応募書類を外部の有識者に提示する場合があります。

※応募した学校ならびに個人は、上記の目的で財団が情報を利用することに同意したものとみなします

※財団の個人情報保護への取り組みについては、以下のウェブサイトをご覧ください

<http://www.hakuhodo.co.jp/foundation/privacy/index.html>

本事業は、日本法に基づいて組織・運営されています

おうほしよるいていしゅつさき  
＜応募書類提出先＞

■ イギリス：国際交流基金 ロンドン日本文化センター (<http://www.jpj.org.uk/>)

The Japan Foundation, London

Russell Square House 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, United Kingdom

TEL: +44-20-7436-6695 / FAX: +44-20-7323-4888

■ インド：国際交流基金 ニューデリー日本文化センター (<http://www.jfindia.org.in/>)

The Japan Foundation, New Delhi

5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV New Delhi, 110024, India

TEL: +91-11-2644-2967・2968 / FAX: +91-11-2644-2969

■ インドネシア：国際交流基金 ジャカルタ日本文化センター (<http://www.jpj.or.id/>)

The Japan Foundation, Jakarta

Summitmas I 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62, Jakarta Selatan 12190, Indonesia

TEL: +62-21-520-1266 / FAX: +62-21-525-1750

■ スリランカ：スリランカ日本語教師会

The Japanese Language Teachers' Association of Sri Lanka

C/O, Mrs. Nayomi Wijesekara, The Librarian, Embassy of Japan, 20, Gregory's Road, Colombo-07. Sri Lanka

TEL: Person in charge +94-77-6488700, President +94-071-4449478

FAX: Embassy of Japan +94-11-2698629

■ タイ：国際交流基金 バンコク日本文化センター (<http://www.jfbkk.or.th/>)

The Japan Foundation, Bangkok

Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road), Bangkok 10110, Thailand

TEL: +66-2-260-8560～8564 / FAX: +66-2-260-8565

■ 台湾：呉鳳科技大学 応用日本語学科

台湾嘉義県民雄郷建国路2段117号 TEL: +886-5-2267125#61601

■ ドイツ：国際交流基金 ケルン日本文化会館 (<http://www.jki.de/>)

The Japan Cultural Institute in Cologne (The Japan Foundation)

Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Bundesrepublik Deutschland, Germany

TEL: +49-221-9405580 / FAX: +49-221-9405589

■ トルコ：土日基金文化センター (<http://www.tjv.org.tr/>)

The Turkish Japanese Foundation Culture Center

Ferit Recai Ertugrul Cad, No.2 06450, Oran, Ankara, Turkey

TEL: +90-312-491-1748 / FAX: +90-312-491-1752

■ ハンガリー : <sup>こくさいこうりゅうききん</sup>国際交流基金 <sup>にほんぶんか</sup>ブダペスト日本文化センター (http://www.japanalapitvany.hu/)

The Japan Foundation, Budapest

Oktogon Haz 2F, 1062 Budapest, Aradiutca, 8-10, Hungary

TEL: +36-1-214-0775・0776 / FAX: +36-1-214-0778

■ ベトナム : <sup>こくさいこうりゅうききん</sup>国際交流基金 <sup>にほんぶんかこうりゅう</sup>ベトナム日本文化交流センター (http://www.jpj.org.vn/)

The Japan Foundation Center for Cultural Exchange in Viet Nam

No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam

TEL: +84-4-3944-7419～7420 / FAX: +84-4-3944-7418

■ マレーシア : <sup>こくさいこうりゅうききん</sup>国際交流基金 <sup>にほんぶんか</sup>クアラルンプール日本文化センター (http://www.jfkl.org.my/)

The Japan Foundation, Kuala Lumpur

18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, Medan Syed Putra, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia

TEL: +60-3-2284-6228 / FAX: +60-3-2287-5859

■ モンゴル : <sup>にほんじんざいかいはつ</sup>モンゴル・日本人材開発センター (http://www.japan-center.mn/)

Mongolia -Japan Center for Human Resources Development

The Mongolia-Japan Center Bldg., P.O.Box 46A-190, Ulaanbaatar, Mongolia

TEL: +976-11-310879 / FAX: +976-11-317528

■ ルーマニア : <sup>にほんごきょうしakai</sup>ルーマニア日本語教師会 (http://kyoushikai.wordpress.com/)

The Association of Japanese Language Teachers in Romania (APJR)

C/O Magdalena CIUBANCAN, President

Str. cpt. Nicolae Licaret nr. 4 bl. 51 ap. 36 sect. 3, 031642 Bucharest, Romania

TEL: +40-721-626-364 / FAX: +40-767-395-378

■ ロシア : <sup>ぜん</sup>全ロシア <sup>こくりつがいこくぶんけんとしよかん</sup>国立外国文献図書館 <sup>こくさいこうりゅうききん</sup>「国際交流基金」 <sup>ぶんかじぎょうぶ</sup>文化事業部 (モスクワ <sup>にほんぶんか</sup>日本文化センター)

(http://www.jpfmw.ru/)

The Japanese Culture Department “Japan Foundation” of the All-Russia Library for Foreign Literature

4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation ,109189

TEL: +7-495-626-5583・5585 / FAX: +7-495-626-5568

■ <sup>ほかに</sup>その他の国 : <sup>せかい</sup>世界の子ども <sup>にほんご</sup>日本語ネットワーク <sup>すいしんじぎょうじむきょく</sup>推進事業事務局

<sup>とうきょうとみなとくあかさか</sup>〒107-8460 東京都港区赤坂4-8-10

TEL :03-5414-0201 / FAX:03-5414-0695 E-mail:office@hgnet.jp

\*このプログラムは、国際交流基金、奥鳳科技大学、スリランカ日本語教師会、土日基金文化センター、モンゴル・日本人材開発センター、ルーマニア日本語教師会の協力によって実施されています

博報財団（正式名称：公益財団法人博報児童教育振興会）は、1970年に設立された財団法人博報児童教育振興会を母体として公益認定され、2011年4月に公益財団法人としてスタートしました。

次代を担う子どもたちの豊かな人間性の育成のために、児童教育の実践者を顕彰する「博報賞」をはじめ、「児童教育実践についての研究助成事業」「日本語海外研究者招聘事業」「世界の子ども日本語ネットワーク推進事業」など、「ことば」「文化」の領域を中心に児童教育の支援につながる活動を行っています。

## 公益財団法人 博報児童教育振興会 HAKUHO FOUNDATION

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-11-7 ATT新館 8階  
Tel 03(5570)5008 Fax 03(5570)5016  
<http://www.hakuhodo.co.jp/foundation/>